

日進市国民健康保険
第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）
及び第3期特定健康診査等実施計画
に関する実績および評価報告書

【令和元年度評価】

令和2年12月
日進市保険年金課

第2期データヘルス計画に基づき実施した各事業の令和元年度個別保健事業評価

事業名	事業内容			目標(達成時期:2023年度末(令和5年度末))				令和元年度個別事業				評価
	目的	事業概要	対象者	アウトプット		アウトカム		アウトカム		実績値		
				指標	現状値	目標値	目的	指標(目標)	目標			
① 特定健康診査事業	生活習慣病の予防及び生活習慣の改善	市内医療機関での個別方式、及び保健センター等での集団方式にて実施。	40～74歳被保険者	受診率(%) (法定報告値)	42.80%	60.00%	被保険者の健康維持	特定保健指導の減少率 (目標:25%)	受診率 48%	45.4% (法定報告)	未達成 未達成ではあるが、前年度受診率を上回ることはできた。	△
② 特定健康診査未受診者対策	特定健康診査の未受診者の減少。特定健康診査受診の重要性の普及と啓発。	特定健康診査の未受診者に対して個別通知による受診勧奨を実施。	特定健康診査未受診者	特定健康診査未受診者の割合(%)	57.20%	40%以下	-	-	勧奨した者のうち勧奨通知を見て申し込みした者の率 40%	15.80%	未達成 アンケート実施方法について再検討	×
③ 特定健康診査継続受診対策	自発的な継続受診行動につなげていく	健診結果から経年変化に気づき継続受診を自発的にするよう知識の普及を行うもの。	特定健診受診者	-	-	-	-	-	来年度以降も継続受診するつもりがある人の割合80%(集団健診)	来年度以降も継続受診するつもりがある人の割合88.5%	達成	○
④ 特定保健指導事業	生活習慣病の予防効果が多く期待できる人に対して、生活習慣見直しのサポートをする。	・市内医療機関での個別方式及び保健センター等での集団方式にて実施。・個別運動指導。	特定保健指導該当者	実施率(%) (法定報告値)	8.30%	60.00%	利用者の健康改善率	保健指導による保健指導対象者の減少率 (法定報告) (目標:50.0%)	特定保健指導利用率(初回面接) 25%	特定保健指導利用率(初回面接) 16.5%	未達成 年度末に新型コロナウイルス感染症の流行の影響があり利用率の低下があった 終了率 15.5%	×
⑤ 特定保健指導未利用者対策事業	特定保健指導の未利用者の減少。特定保健指導の重要性の普及と啓発。	受診勧奨。(電話、個別通知)	特定保健指導未利用者	特定保健指導未利用者の割合(%)	91.70%	40.00%	-	-	勧奨対象者の内、特定保健指導利用率(初回面接) 25%	勧奨対象者の内、特定保健指導利用率(初回面接) 14.0%(63人)	未達成 年度末に新型コロナウイルス感染症の流行の影響があり利用率の低下があった	×
⑥ 特定保健指導未利用者対策事業 個別運動指導	特定保健指導実施率の向上を目指す	特定保健指導の勧奨の際、特定保健指導を利用する特典としてスポーツセンター利用券(トレーナー指導1回、その他ジム利用4回の計5回)についても紹介し、特定保健指導の利用を促す。	特定保健指導実施者	特定保健指導未利用者の割合(%)	91.70%	40.00%	-	-	特定保健指導利用率(初回面接) 25%	勧奨対象者の内、特定保健指導利用率(初回面接) 14.0%	未達成	×
⑦	医療機関と連携するなどし、人工透析等への移行を防止する。	個別訪問等による医療機関への受診勧奨。	健診結果値が基準値以上の未受診者(治療中断者)	通知3カ月後の医療機関の受診率(%)	14.30%	50.00%	対象者の健康改善	対象者の減少(14人)(目標:10人)	医療機関受診率 40%	対象者は9名4名が医療受診 44.4%	達成	○
⑧ 糖尿病重症化予防対策	医療機関と連携するなどし、人工透析等への移行を防止する。	かかりつけ医と連携した保健指導の実施。	特定健康診査の結果値が基準値以上の人	保健指導の利用率(%)	新規事業(平成30年度～)	50.00%	利用者の健康維持	保健指導前後の検査値(HbA1c)の改善(目標:80.0%)	保健指導利用者で生活習慣を改善した人の割合 80%	7人中6人がHbA1c値改善 85.7%	達成	○

事業名	事業内容		目標(達成時期:2023年度末(平成35年度末))					令和元年度個別事業				
			アウトプット			アウトカム		アウトカム		評価		
			目的	事業概要	対象者	指標	現状値	目標値	目的			指標(目標)
⑨ 後発医薬品差額通知(ジェネリック医薬品)	患者負担の軽減と医療保険財政の改善。	後発医薬品利用差額通知書の送付。	後発医薬品のある一定疾病患者	対象者への通知率(%)	100%	100%	後発医薬品の推進	後発医薬品比率 ※新指標(目標:80.0%)	前年度比5%アップ(H30 67.3%)	69.5% (+2.2%)	未達成ではあるが、前年度比率を上回ることができた 周知等の検討	△
⑩ 重複・頻回受診者指導事業	医療機関への適正受診の促進。	重複・頻回受診者への訪問勧奨。	重複・頻回受診者	重複・頻回受診者への訪問率(%)	新規事業予定	100%	不適正受診者の減少	適正受診率(目標:100%)	適正受診移行者20%	0%	未達成 実施方法を検討	×
⑪ 成人歯周病検診	歯周病患者の早期予防と口腔衛生の改善を図り、歯の喪失を予防する。	節目年齢者に歯科検診及び保健指導を行う。	30～75歳までの5年毎の節目年齢者	成人歯周病検診受診率(%)	12.60%	15.00%	被保険者の健康維持	1人当たりの残存歯数(目標:27.5本)	歯周病健診受診率13%	受診率11.7%	未達成 周知等の検討	×
⑫ がん検診事業	がん検診の受診促進及びがんの早期発見。	がん検診の実施及びがん検診推進プロジェクトによる知識の普及周知を行う。	40歳以上(子宮がんは20歳以上)の市民	がん検診受診率(%)	胃10.9% 大腸16.4% 肺15.8% 子宮19.7% 乳19.0%	50%	早期発見 早期治療	がん発見率: 胃0.11% 大腸0.13% 肺0.03% 子宮0.05% 乳0.23%	がん検診受診率 胃10.9% 大腸16.4% 肺15.8% 子宮19.7% 乳19.0%	市民全体 胃 11.1% 大腸16.3% 肺 15.5% 子宮18.8% 乳 18.7% 被保険者ががん検診受診率 (地域保健報告) 胃28.9% 大腸27.8% 肺25.6% 子宮22.4% 乳27.1%	一部のみ達成 周知方法の検討	△
⑬ にっしん健康マイレージ事業	個人の健康づくりにとどまらず、「まち」の健康へつなげていく。	自ら健康づくりを実践して一定のポイント貯めると、愛知県内の協力店で特典(サービス)を受けることができる「あいち健康づくり応援カード(まいかカード)」がもらえる。	18歳以上の市内在住・在勤・在学	参加率(%) (保険者努力支援制度報告値)	0.70%	0.70%	自分の健康づくりを意識するようになる	参加者のうち自分の健康づくりを意識するようになった人の割合(目標:85.2%)	参加率 0.7% 参加者のうち、自分の健康づくりを意識するようになった人の割合(目標:85.2%)	参加率 1.54% 参加者のうち、自分の健康づくりを意識するようになった人の割合 計:75.6%	未達成 周知方法の検討	×

総合評価

第2期データヘルス計画、第3期特定健康診査等実施計画、令和元年度個別保健事業計画に基づき評価を行った。

アウトカム目標については、14事業中2事業について目標達成できた。達成できた事業については効果が現れた手法を確認し、次年度さらに効果が出るよう改善していく。未達成の事業については、効果が期待できる事業を取捨選択し、無駄のない事業展開をしていくよう次年度に向け検討していく。

特定健康診査については、前年度より3.4%増であったもののアウトカム目標未達成であった。第3期特定健康診査等実施計画でも掲げている2023年度目標受診率60%を達成するために、未受診者対策・継続受診対策の再検討を行い、よりいっそう効果のする事業を展開する必要がある。また、特定健康診査の受診率向上に伴い他事業の対象者が増えていくことも想定できるため、特定健康診査とのつながりを視野に入れた上で、次年度にむけ個別保健事業内容を検討していく。特定保健指導については、感染症拡大の影響が大きかったことから、令和2年度は感染症予防対策を講じながら利用率向上に繋がる手法を検討していく。

事業名①	特定健康診査	
目的	生活習慣病の予防に着目した効果的・効率的な特定健康診査を実施し、被保険者の健康管理を図る。同時に未受診者対策を実施し、受診率向上を図る。	
評価目標	ストラクチャー	委託による安定した実施（医師会への説明・事務担当者説明、業者打合せ）
	プロセス	受診に繋がりやすい受診案内作成
	アウトプット	対象者への案内送付 100%
	アウトカム	健診受診率 48%(長期目標：受診率 60% 特定保健指導対象者の減少率 25%以上)
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	4月保健衛生会議での説明、5月事務担当者説明会、業者打合せ 広報6月号や「こくほ通信」での継続的な周知
	プロセス	5月24日受診券発送
	アウトプット	対象者への案内送付 100%
	アウトカム	健診受診率 45.4%
総合評価	アウトカム目標値受診率 48%を達成することはできなかったが、前年度の 42.0%を 3.4%上回ることができた。次年度の目標値達成を目指し、当初の通知からナッジ理論を活用し受診予約行動に繋がる方法について工夫するとともに、未受診者対策や継続受診対策含め検討していく。	

法定報告値

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標値 (%)		45	48	51	54	57	60
受診率 (%)	41.5	42	45.4				

事業名②	特定健康診査未受診者対策	
目的	特定健診受診率の向上を目指す。	
評価目標	ストラクチャー	予算の確保
	プロセス	委託業者との打ち合わせ、効果的な勧奨対象者の抽出
	アウトプット	過去6年分の受診データを基に分析し対象者に合わせた勧奨通知を作成
	アウトカム	勧奨した者のうち勧奨通知を見て申し込みした者の率 40%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	予算の計上と承認
	プロセス	AIを用いて過去6年分の特定健診受診データの分析結果を基に打ち合わせを実施（「健診未経験」「不定期受診（特性から4グループに再分類）」「勧奨不要の連続受診者」の3カテゴリーに分類）。 【対象】 勧奨をすることにより受診に繋がる可能性が高い「不定期受診者」、健診受診歴がなくナッジすることで受診行動を促したい「未経験者」 【送付時期】医療機関の予約が取りやすい月、締め切り間近に合わせた発送時期の決定 【発送するタイミング】勧奨通知に目を通すタイミングに合わせた発送曜日の決定
	アウトプット	対象者の特性や発送時期に合わせた勧奨通知を作成 ① 資材：勧奨5パターン（不定期受診層4種、未経験層1種） 時期：8月（個別医療機関での9月受診を意識） ② 資材：再勧奨1パターン（不定期受診層1種） 時期：10月（個別医療機関委託期間終了を意識） ③ 資材：再々勧奨1パターン（不定期受診層を除いた当該年度未受診者） 時期：12月（集団健診2月の申し込み） 再勧奨には通知内容の分量調整、配色等刺激の入り方を段階的に工夫。その他圧着はがきを活用して興味を引く工夫をするだけでなく、人間の行動パターンに合わせて限局した情報を提示した上でQRコードを使用しインターネット環境から予約に促す等マーケティング手法とナッジ理論を創意工夫し作成し発送した。 対象者への送付率100%
	アウトカム	勧奨通知を見て申し込みをした者の率15.8%
総合評価	令和元年度からはターゲットや手法について思考を転換し、実施した結果、不定期受診者が約9%、未経験者が約2.5%増加となった。アウトカム指標として設定した「勧奨通知を見て申し込みした者」の率は15.8%と、目標値40%は達成しなかったが、集団健診受診者数が前年度より117人増加したこと、個別健診受診者含め「不定期受診者」「未経験者」の受診率が向上したことから考えると受診率45%を目指すうえで十分な結果であったと判断する。以上のことからストラクチャー・プロセス含め一定の効果が出たと考える。アンケートの取り方やアンケート実施のタイミングに問題なかったか分析し、次年度に向け改善する。また、「未経験者」層には40歳代、50歳代の若年層が多いことから、未経験者の若年層を意識した方法を検討していく。また、当初発送通知内容を精査し、発送当初から受診行動に促す仕組みづくりを行うとともに、年間を通じ個別・集団の受け入れ体制を考慮した上での受診勧奨時期の検討を行う。長期的な視点として効果的な健診実施時期についても再検討を行う必要があると考える。	

事業名③	特定健康診査継続受診対策	
目的	健診受診率向上のためには健診未受診者への対策だけでなく、健診受診者が毎年継続的に受診することで経年変化に気づき、体の変化を早期発見することが出来る有益性を理解し、自発的な継続受診行動が定着している群を作り出す方策が必要である。過去5年間の受診パターンをみると、平成28年度、29年度2年連続受診者は35.15%であり、継続受診行動が定着している者の割合は低い傾向となっており、受診率向上のための対策が求められている。	
評価目標	ストラクチャー	事務説明会の実施、委託業者との打合せ
	プロセス	継続受診の必要性についてのチラシを作成
	アウトプット	チラシ配付100%、アンケート回収率70%
	アウトカム	集団健診 アンケートで来年度以降も継続受診するつもりがある人の割合80% 個別健診 継続受診チラシの反応から来年度も継続する意思がある人の割合50%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	【集団】結果説明会・生活習慣病予防講演会の内容に、継続受診に繋がる内容を盛り込むよう打ち合わせを実施。 【個別】保健衛生会議で医師へ、事務担当者説明会にて説明を行う。 説明内容：継続受診の必要性について、チラシ配付のタイミングや配付時の対象者への説明方法について
	プロセス	チラシの作成1種
	アウトプット	チラシ配付100%、説明会後のアンケート回収率66.0%
	アウトカム	来年度以降も継続受診するつもりがある人の割合88.5%
総合評価	アンケート回収率は66.0%目標値を達成できなかったが、アウトカム指標は88.5%と目標値を達成した。より多くの方へ継続受診の必要性を理解してもらえよう次年度は説明会参加者数そのものの増加を目指した取組みを検討する。また、個別医療機関については、保健衛生会議や事務担当者説明会等で継続受診の必要性についての説明を丁寧に実施していく。	

事業名④	特定保健指導	
目的	特定健康診査の結果から動機付け支援及び積極的支援の対象者に対して、特定保健指導を実施し生活習慣の改善を促し生活習慣病を予防する。	
評価目標	ストラクチャー	委託による安定した実施
	プロセス	特定保健指導の利用につながるチラシの作成
	アウトプット	個別・集団健診受診者へチラシ配付 100%
	アウトカム	特定保健指導利用率（初回面接）25%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	委託による安定した実施
	プロセス	チラシの作成1種 内容：健診結果に同封するもの。フローチャートにて指導該当理由がわかることで、保健指導の必要性について理解するもの 医師会・委託業者との打ち合わせ 【個別医療機関】保健衛生会議・事務担当者説明会にて説明実施。各1回 内容：健診結果説明時、作成したフローチャートを用い保健指導の該当理由について対象者へ説明を行うよう依頼。 【委託業者】打ち合わせ実施1回 内容：対象者への通知・電話勧奨等方法について
	アウトプット	対象者への案内を個別・集団健診ともに100%配付。
	アウトカム	特定保健指導利用率（初回面接）16.5%
総合評価	新型コロナウイルス感染症の流行により3月の結果説明会を実施できなかったことから、説明会当日実施の指導が行えなかったことも影響し、目標の25%を達成できなかった。前年度の利用率（初回面接）20.0%に比べて3.5%の低下となった。しかしながら特定保健指導フローチャートで説明する医師や対象者に指導の必要性を定着させたこと、集団健診の結果説明会時に特定保健指導を行うなどは指導の利用につながったと考える。	

年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目標値 (%)		20.0	25	30	40	50	60
終了率 (%)	17.6	20.0	15.5				

法定報告値

業名⑤	特定保健指導未利用者対策事業	
目 的	特定保健指導実施率の向上を目指す	
評価目標	ストラクチャー	委託による安定した実施
	プロセス	利用に繋がりやすい案内作成、電話勧奨時のアプローチ方法等質の向上のための打合せ
	アウトプット	勧奨対象者への案内送付 100%
	アウトカム	勧奨対象者の内、特定保健指導利用率（初回面接） 25%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	委託による安定した実施
	プロセス	チラシ作成 1 種 内容：過去に保健指導を受けた人の感想の掲載、インセンティブとして委託先ジム・スポーツセンター利用券各 5 枚プレゼントについて掲載 委託業者と打合せ 1 回 内容：電話勧奨方法（架電時間、初回面接日程調整につながるアポイントのとり方等）、土曜日開催日により就労者も指導を受ける体制作りを行う
	アウトプット	未利用者への案内送付 100% 電話勧奨接続率 70.4% （勧奨実施 450 名 接続 317 名 不通 133 名）
	アウトカム	勧奨対象者の内、特定保健指導利用率（初回面接） 14.0%（63 名）
総合評価	<p>目標を達成できなかった。電話接続率が 70.4%であり、29.6%が通知のみの勧奨になることから、通知内容から利用行動に移る仕掛けをしていくためのさらなる工夫が必要である。70.4%が電話勧奨できたにもかかわらず利用率が上がらなかったことから、電話勧奨をしても利用に繋がらなかった者の理由を分析し、保健指導の必要性についての周知内容、事業内容の検討、電話勧奨時の対策を検討する必要がある。</p> <p>次年度は感染症予防対策を講じ、利用率に繋がる事業を実施する。</p>	

事業名⑥	特定保健指導未利用者対策事業 個別運動指導	
目的	<p>特定保健指導実施率の向上を目指す。</p> <p>特定保健指導実施率向上を目的としたインセンティブ事業</p> <p>特定保健指導対象者が生活習慣改善のための運動目標を自ら設定・実施できるよう、個々の特性や状態（リスク）に応じた適切なプログラムを提案し、対象者が安全かつ継続的に取り組めるよう専門職からの助言を受けられる環境を提供し、生活習慣の改善意識の向上に繋げる。</p>	
評価目標	ストラクチャー	委託により安定した実施
	プロセス	個別運動指導の利用につながるチラシの作成1種
	アウトプット	対象者へのチラシ配付100%
	アウトカム	特定保健指導実施率（初回面接）25%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	委託契約により実施
	プロセス	<p>チラシ作成1種</p> <p>担当者事務説明会にて説明1回</p> <p>【個別健診実施機関】</p> <p>内容：特定保健指導の説明をする際、インセンティブ事業として同時に説明することを依頼</p> <p>業者との打合せ1回</p> <p>内容：運動習慣がない等、個々の運動レベルに合わせ運動習慣定着を促すような指導内容を依頼するとともに、保健指導での本人の改善目標を聞き取る等特定保健指導の効果の向上に寄与するよう依頼した。</p>
	アウトプット	対象者へのチラシ配付100%
	アウトカム	<p>対象者の内特定保健指導初回利用率14.0%</p> <p>（運動指導利用者15名）</p>
	総合評価	<p>アウトカム目標値を達成することができなかった。委託先のトレーニングジム利用無料券の同時配付があったことが要因と考える（委託先のトレーニングジム利用人数については把握できず）。運動指導があることで保健指導対象者の内保健指導未利用者に対して、勧奨の際のインセンティブとして機能し利用を促す効果があったと考え、また保健指導の参加者の効果を高める手段として、トレーニングジムの利用により運動習慣の定着には効果があったと考えるため、来年度も継続。</p>

事業名⑦	糖尿病重症化予防対策 糖尿病重症化予防受診勧奨訪問	
目的	前年度の特定健診の結果、血糖値が医療機関への受診が必要な数値にもかかわらず、未治療である者に対し個別訪問を行い、受診勧奨を行う。	
評価目標	ストラクチャー	健康課との打合せ
	プロセス	資料内容の検討
	アウトプット	受診勧奨訪問 100%
	アウトカム	訪問実施者の医療機関受診率 40%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	健康課との打合せ 1 回実施 内容：仕様書を作成し、事業の目的・実施内容・実施記録について等詳細な打ち合わせを行った。
	プロセス	受診勧奨対象者の把握 100% 訪問案内文書作成 1 種 内容：訪問の案内に、糖尿病のコントロール目標値の表と HbA1c 値を載せることで受診の必要性が一目でわかる等、受診行動に繋がるよう工夫した
	アウトプット	受診勧奨訪問 100% 対象者 15 名に発送（面接 9 名）
	アウトカム	訪問実施者の医療機関受診率 26.7%（4 名） 内訳：HbA1c7.0%以上 8 名中 4 名受診 HbA1c6.9% 4 名中 0 名受診 H30 事業対象かつ未受診者 3 名中 0 名受診 (HbA1c7.0%以上 1 名 6.9%2 名)
総合評価	アウトカム目標値を達成することができなかったが、今年度事業対象で HbA1c7.0%の者をみると医療受診率 50%であること、HbA1c7.0%以上が確認できている者での医療受診率は 44.4%であることから効果はあったと考える。勧奨訪問に先立ち、対象者に受診行動を促すよう通知を工夫したことで、訪問時には面接できなかった対象者の中にも医療受診行動に結びついた者もあり通知の実施の内容を工夫したことは医療受診率を押し上げる要因となったと考える。HbA1c6.9%の者へのアプローチは医療受診に繋がらない割合が高いものの、長期的な視点でみると次年度の健診結果で医療受診に繋がる者もいることから、事業の効果は表れているのではないかと推測する。今年度実施しても受診が確認できない者については次年度も事業対象とする。	

事業名⑧	糖尿病重症化予防対策 糖尿病性腎症重症化予防事業保健指導	
目的	糖尿病性腎症の患者に対し、かかりつけ医と連携しながら、専門の研修を積んだ看護師による保健指導を行う。保健指導により患者自らの自己管理を促すことでQOLを高め、糖尿病性腎症の重症化を遅らせることを目的とする。	
評価目標	ストラクチャー	糖尿病重症化予防検討会の実施、医師会への事業説明、かかりつけ医への別説明、委託業者との打ち合わせ
	プロセス	健診結果からの把握率 100%
	アウトプット	かかりつけ医が選定した保健指導対象者への保健指導 100% フォローアップ支援対象者の保健指導 100%
	アウトカム	保健指導終了時の生活改善状況（HbA1c） 指導効果を医師会へフィードバック 中期目標 フォローアップ支援対象者の生活改善後の維持 80% （長期目標：HbA1c改善 80%）
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	糖尿病重症化予防検討会（委員：糖尿病専門医、学識経験者、医師、歯科医師、薬剤師 その他出席：健康福祉部参事、健康課）実施3回 【検討内容】 新規透析導入患者分析、保健指導対象者分析（適否判定）、保健指導対象者・内容・評価方法、糖尿病連携手帳の普及方法、歯科アンケート内容・利用方法、尿アルブミン測定の普及と腎症2期対象者の選出、保健指導者のフォロー体制、地域医療の糖尿病連携体制構築について 医師会・各医療機関への事業説明・資料配布1回 【内容】 保健衛生会議にて事業説明を行う。医療機関が保健指導対象者を選定しやすいよう前年度結果とレセプト内容から市内医療機関で定期受診しているリストを作成し、該当医療機関へ配付。その後アンケート実施し、保健指導対象者選出に協力すると答えた1医療機関を訪問し医師や事務担当者へ事業説明を実施した。1医療機関より対象者の選出があった。そのうち尿アルブミン値の測定により腎症2期の対象者が3名 委託業者との打ち合わせ1回 【内容】 指導内容に糖尿病連携手帳の活用方法、歯科・眼科受診の必要性についての説明・必要に応じて受診勧奨する点について追加依頼
	プロセス	健診結果からの把握率 100%
	アウトプット	かかりつけ医が選定した保健指導対象者への保健指導 87.5% 【内容】 かかりつけ医から対象者へ保健指導の説明と参加同意をもらい、かかりつけ医から提出された連絡票を基に保健指導を実施。推薦のあった8名中7名が参加された。 保健指導終了率 100% 前年度保健指導実施者のフォローアップ支援3名中3名実施
	アウトカム	保健指導終了時の生活改善状況の割合 85.7%（7名参加し6名が改善）

		中期目標 3名ともHbA1c 7.0%未満で保健指導開始前の数値より低い値で維持できている。
総合評価	かかりつけ医を介して保健指導の参加を促しており、勧奨効果は高い。また指導内容に沿って生活習慣の行動変容がみられ7名中6名がHbA1cの改善や生活習慣の変化が見られる。また、中期目標も達成しており、事業の効果が持続していることがわかる。本方式を次年度も継続する予定である。	

事業名⑨	後発医薬品普及啓発使用促進事業 後発医薬品普及啓発	
目的	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進により、医薬品調剤料の自己負担金軽減と医療費の適正化を行う	
評価目標	ストラクチャー	予算確保
	プロセス	資料内容の検討
	アウトプット	対象者への通知100%
	アウトカム	後発医薬品比率5%アップ（長期目標80%）
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	予算確保を行う。
	プロセス	資材内容検討 内容：後発医薬品促進希望カードおよびシールを、説明文ともに検認通知に同封 後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減見込み額がわかる差額通知を年2回通知（8月、2月）
	アウトプット	対象者への通知を100%実施
	アウトカム	後発医薬品比率69.5%（H31 67.3%） ※年平均
総合評価	5%アップの目標達成はできなかったが、使用比率自体は向上していることから、現行の差額通知やジェネリックカードの送付によってジェネリック医薬品の普及が進み、切り替えが行われると考えられることから引き続き差額通知を実施していく。飛躍的な使用率促進に繋がる方策が見当たらないことから、現行を継続実施することを方針とするが、追加実施できる他の周知方法等も研究・検討をしていく。	

事業名⑩	医薬品適正服薬推進事業 重複服薬者適正受診通知	
目的	重複投薬者へ情報提供を行い、適正投薬を推進することで医薬品調剤料の自己負担金軽減と医療費の適正化を行う。	
評価目標	ストラクチャー	委託業者の打ち合わせ
	プロセス	資料内容の検討
	アウトプット	対象者へ通知100%
	アウトカム	重複投薬者の減少100%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	委託業者の打ち合わせ
	プロセス	資料内容の検討
	アウトプット	対象者へ通知100%
	アウトカム	重複投薬者の減少100%
総合評価	対象者が1名あり、実施は1件であった。 通知対象者の重複投薬の状況に変化はなかった。対象者に服薬を管理することが難しいと考えられる疾患名があり、対象の選定を検討する必要があると考える。	

事業名⑪	重複・頻回受診者対策 重複・頻回受診者等訪問事業	
目的	重複・頻回受診者の健康増進及び医療費の適正化を図る	
評価目標	ストラクチャー	予算確保
	プロセス	訪問指導内容の検討
	アウトプット	対象者への訪問予告通知100%
	アウトカム	適正受診化 適正受診移行者20%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	予算確保
	プロセス	委託先との打ち合わせ1回 内容：対象者、方法、指導内容等の打ち合わせを実施。
	アウトプット	対象者への通知100%（1人）
	アウトカム	適正受診化 適正受診移行者0人
総合評価	指導対象者は1人。訪問は実施するが不在のため面接はできず、行動変容には至らなかった。 国保連合会の委託により訪問の手順等事務的な手続きを参考にしながら、次年度には、医師会に説明了解のもと訪問日程や内容等も柔軟に対応できるよう市直営にて指導を実施する予定である。	

事業名⑫	成人歯周病検診	
目的	若い世代から歯周病を意識した歯科検診により口腔衛生の改善を図るとともに、歯周疾患の早期治療、更には糖尿病含め生活習慣病予防や認知症予防に繋げる。	
評価目標	ストラクチャー	予算確保
	プロセス	健康課との打合せ
	アウトプット	対象者への通知100%
	アウトカム	受診率13%(長期目標令和5年度15.0%)
達成(未達成)状況の確認と評価	ストラクチャー	予算確保
	プロセス	健康課との打合せ
	アウトプット	対象者への通知100%
	アウトカム	受診率11.7%※ (国民健康保険被保険者 自己負担金136人分助成)
総合評価	<p>アウトカム目標値を達成することはできなかった。</p> <p>若い世代から意識付けをすることや、定期検診の重要性、歯周病による悪影響についての知識の普及など効果的な啓発方法を検討する必要がある。歯周病は生活習慣病、特に糖尿病と関連が深いので、医療費適正化や生活習慣病予防のひとつとして歯周疾患予防のため定期受診していない者の受診率向上にむけ検討をしていく必要がある。次年度も継続。</p> <p>国民健康保険被保険者への自己負担金136人助成する。</p>	

健康課事業 ※5歳階級別対象者受診率

事業名⑬	がん検診事業	
目的	がん検診受診促進およびがんの早期発見	
評価目標	ストラクチャー	健康課との打合せ
	プロセス	案内通知内容の検討
	アウトプット	対象者への通知100%
	アウトカム	がん検診受診率：胃10.9%、大腸16.4%、肺15.8%、子宮19.7%、乳19.0%
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	健康課との打ち合わせ1回 内容：実施先の健康課と国保加入者のがん検診受診体制の方向性について、データ授受の方法等打ち合わせを実施 委託による安定した実施 内容：特定健診受診券にがん検診受診券・関連通知同封、特定健診同時がん検診受診が可能な委託内容
	プロセス	委託業者・健康課との打ち合わせ各1回 【受診券】 内容：特定健診受診券にがん検診受診券を同封。集団特定健診申し込み時に同時実施のがん検診を 【実施機関】 内容：特定健診同時開催による通知内容・実施方法等
	アウトプット	対象者への通知100%
	アウトカム	【市全体】胃11.1% 大腸16.3% 肺15.5% 子宮18.8% 乳がん18.7% 被保険者がん検診受診率(地域保健報告) 【国保】胃28.9% 大腸27.8% 肺25.6% 子宮22.4% 乳がん27.1%
	総合評価	胃がん・乳がんは目標値を達成できた。国保加入者の胃がん・大腸がん・肺がんについては前年度受診率より上昇した。特定健診受診率上昇が影響していることが想定される。特定健診受診券にがん検診受診券を同封することだけでなく、集団特定健診同時実施がん検診案内の内容を工夫する等、次年度にむけ検討していく。

健康課事業 ※分母は日進市全体での対象数

事業名⑭	にしん健康マイレージ事業	
目的	個人の健康づくりにとどまらず、「まち」の健康へつなげていく	
評価目標	ストラクチャー	健康課との打合せ
	プロセス	配付事業の検討
	アウトプット	配付対象事業での周知100%
	アウトカム	参加率0.7%（長期目標：参加者のうち、自分の健康づくりを意識するようになった人の割合85.2%）
達成（未達成）状況の確認と評価	ストラクチャー	健康課との打合せ
	プロセス	集団特定健診にて配付、また集団特定保健指導参加者に再度周知を行った。
	アウトプット	集団特定健診での資料配付100%
	アウトカム	参加率1.54%（R2.3.31時点16歳以上人口75,038人 マイレージ参加者1,128人） マイレージ参加者のうち、自分の健康づくりを意識するようになった人の割合 75.6%
総合評価	アウトカム目標値は参加率については達成、“自分の健康づくりを意識するようになった人の割合”は目標達成ができなかった。保険年金課でマイレージのチラシを配付する場合は健診当日や健診結果説明会であり、この時は健康意識が一番高いタイミングであることから、より取り組みへの動機づけや意識向上に繋がる説明等周知方法について検討していくことが重要である。次年度も継続。	